

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 義剛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,586	37,986	56,611
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	205	1,024	1,002
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	203	698	335
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	521	77	927
純資産額 (百万円)	24,343	25,569	25,791
総資産額 (百万円)	64,628	68,966	69,463
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	27.07	90.29	44.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	37.1	37.1

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.82	41.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、以下の理由により記載しておりません。

- ・第103期第3四半期連結累計期間及び第102期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないためであります。
- ・第102期は、潜在株式が存在しないためであります。

4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移し、ユーロ圏においても外需の持ち直しが牽引役となり緩やかな景気回復基調となりました。また、アジア地域においては、中国では輸出は世界経済の回復を反映して輸出は持ち直したものの、設備投資の伸び悩みなどもあり、景気は緩やかに減速傾向となりました。わが国経済は、内外需の回復による企業収益の改善傾向が続き、設備投資や個人消費も持ち直すなど、緩やかな景気回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を図ってまいりました。照明事業では、屋外用および施設用LED照明の新商品を中心に市場展開し、また、光・環境事業では、環境試験関連分野の深耕、UVキュア事業の強化に向け、新商品開発、新規分野への訴求を推進してまいりましたが、照明事業において、当第2四半期に計上した一部LED照明器具のクレーム処理引当金の影響を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,986百万円（前年同期は36,586百万円で3.8%の増加）、営業損失は1,144百万円（前年同期は253百万円で891百万円の悪化）、経常損失は1,024百万円（前年同期は205百万円で818百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は698百万円（前年同期は203百万円で494百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <照明>

照明事業は、LED照明事業において、施設や用途に適した商品バリエーションを増強し、これら新商品を軸とした照明設計提案を展開したことにより、スポーツ施設、工場施設などにおいて投光器や特殊照明器具が堅調に推移し、売上高は増加となりました。また、HIDランプを主力とする従来型照明事業は、海外現地法人では減少となったものの、国内を中心にメンテナンス需要に対応したことなどにより売上高は微増となりました。一方、利益面においては、一部のLED照明器具の不具合が認められ、当第2四半期にクレーム処理引当金約715百万円を計上したことによる影響を受け、減少となりました。

これらの結果、売上高は28,419百万円（前年同期は26,890百万円で5.7%の増加）、営業利益は516百万円（前年同期は1,127百万円で54.2%の減少）となりました。

#### <光・環境>

光・環境事業は、環境試験関連事業において、自動車産業向けの環境試験装置や殺菌・滅菌分野における装置関連の受注により売上高、営業利益ともほぼ前年並みで推移しましたが、UVキュア事業においては、前年同期と比較し海外向け案件の受注に至らなかったことで売上高、営業利益とも減少しました。また、情報機器関連事業においては、道路情報装置、トンネル警報装置関連の受注により売上高は増加しましたが、一部大型の低利益案件の受注に対応したことにより営業利益は減少しました。

これらの結果、売上高は9,598百万円（前年同期は9,727百万円で1.3%の減少）、営業損失は170百万円（前年同期は営業利益44百万円で215百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は338百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,900,000
計	23,900,000

(注) 平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は215,100,000株減少し、23,900,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,821,950	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,821,950	同左	-	-

(注) 平成29年5月18日開催の取締役会の決議をもって、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合することが承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は70,397,557株減少し、7,821,950株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	70,397,557	7,821,950	-	8,640	-	1,909

(注) 平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,818,000	77,817	-
単元未満株式	普通株式 334,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	77,817	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が800,000株(議決権の数800個)含まれております。
3. 平成29年5月18日開催の取締役会の決議をもって、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合することが承認決議されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は70,397,557株減少し、7,821,950株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	67,000	-	67,000	0.08
計	-	67,000	-	67,000	0.08

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。また、このほか、取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式800,000株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。
2. 平成29年5月18日開催の取締役会の決議をもって、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、平成29年6月28日開催の第102回定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合することが承認決議されております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は7,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.09%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,933	11,369
受取手形及び売掛金	14,517	<sup>2</sup> 11,308
電子記録債権	1,696	<sup>2</sup> 2,321
商品及び製品	6,310	8,234
仕掛品	1,745	2,211
原材料及び貯蔵品	4,385	5,429
その他	1,700	2,135
貸倒引当金	44	37
流動資産合計	45,243	42,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,953	9,953
その他(純額)	7,807	8,460
有形固定資産合計	17,760	18,413
無形固定資産		
投資その他の資産	<sup>1</sup> 5,523	<sup>1</sup> 6,387
固定資産合計	24,219	25,992
資産合計	69,463	68,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,767	9,159
電子記録債務	2,719	2,847
短期借入金	1,020	970
1年内償還予定の社債	1,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	533	1,733
未払法人税等	299	97
賞与引当金	621	197
クレーム処理引当金	313	750
その他	3,191	3,372
流動負債合計	19,466	21,727
固定負債		
社債	2,600	-
長期借入金	2,816	2,500
退職給付に係る負債	13,774	13,800
資産除去債務	77	77
その他	4,935	5,291
固定負債合計	24,204	21,669
負債合計	43,671	43,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	12,947	11,944
自己株式	137	139
株主資本合計	23,520	22,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	2,372
土地再評価差額金	2,684	2,684
為替換算調整勘定	141	127
退職給付に係る調整累計額	2,029	1,884
その他の包括利益累計額合計	2,271	3,045
非支配株主持分	-	9
純資産合計	25,791	25,569
負債純資産合計	69,463	68,966



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,586	37,986
売上原価	25,588	27,753
売上総利益	10,998	10,232
販売費及び一般管理費	11,251	11,377
営業損失( )	253	1,144
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	96	96
持分法による投資利益	-	50
その他	119	83
営業外収益合計	220	233
営業外費用		
支払利息	82	90
持分法による投資損失	84	-
その他	6	22
営業外費用合計	172	113
経常損失( )	205	1,024
特別利益		
固定資産売却益	63	17
投資有価証券売却益	18	244
その他	-	2
特別利益合計	81	264
特別損失		
固定資産除売却損	17	12
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	-	49
特別損失合計	17	61
税金等調整前四半期純損失( )	141	820
法人税等	48	125
四半期純損失( )	189	695
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	2
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	203	698

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失( )	189	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	614
為替換算調整勘定	883	5
退職給付に係る調整額	215	145
持分法適用会社に対する持分相当額	72	19
その他の包括利益合計	332	773
四半期包括利益	521	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	75
非支配株主に係る四半期包括利益	25	2

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	17百万円	15百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	312百万円
電子記録債権	- 百万円	156百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,123百万円	1,184百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

平成28年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	297百万円
1株当たり配当額	4円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	312百万円
1株当たり配当額	4円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,864	9,722	36,586	-	36,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	4	31	31	-
計	26,890	9,727	36,618	31	36,586
セグメント利益	1,127	44	1,171	1,425	253

(注)1. セグメント利益の調整額 1,425百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,396	9,589	37,986	-	37,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	8	31	31	-
計	28,419	9,598	38,017	31	37,986
セグメント利益又は損失( )	516	170	345	1,490	1,144

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,490百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
 ます。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	27円07銭	90円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	203	698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	203	698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,526	7,735

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
3. 「1株当たり四半期純損失金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間40千株、当第3四半期連結累計期間80千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。